

# マネーセンターバンクとは何か？<sup>\*</sup>

——1つの試論——

掛 下 達 郎

## 目 次

### 対象と視角

1. 文献にみるマネーセンターバンク
  2. M&Aによる業務展開
  3. 業務範囲
  4. 国内外におけるポジション
- むすびにかえて

## 対象と視角

アメリカのマネーセンターバンクは米国内におけるトップ行であり、国際的にもトップ行である。サブプライム危機以降、大手投資銀行のGoldman SachsとMorgan Stanleyが銀行持株会社に移行し、同じくMerrill LynchとLehman BrothersがマネーセンターバンクのBank of Americaと英銀大手のBarclaysに救済合併されている。こうした経緯もあり、大手商業銀行であるマネーセンターバンクが注目されている。しかしながら、マネーセンターバンクを独自のカテゴリーとして分析した学術論文はほとんどなく、マネーセンターバンクという用語を使っている論文を見つかることは困難である。そこで、本稿ではアメリカのマネーセンターバンクの特徴を

抽出することによって、表題でもある「マネーセンターバンクとは何か？」について考えてみたい。

ここでは、比較的まとまったマネーセンターバンクの特徴を挙げているinvestorglossary.com<sup>(1)</sup>の説明をみてみよう。マネーセンターバンクという用語は、最大手の金融サービス会社にたいして用いられるという。マネーセンターバンクの正確な定義はないが、マネーセンターバンクはいくつの特徴を持つ。第1に、マネーセンターバンクは、中規模のリージョナルバンクを超えた、はるかに巨大なバランスシートを持つ。第2に、マネーセンターバンクはすべての種類の商業貸出とその関連サービスに従事する。第3に、マネーセンターバンクは国内だけでなく国際的なマネーマーケットにもアクセスしている。第4に、マネーセンターバ

<sup>\*</sup> 大庭清司先生、退職おめでとございます。私の学部時代から折に触れご教示をいただいた先生に感謝いたします。先生は、銀行の実務経験もあり、民間の研究所にも長く勤務され、現実感覚に優れた研究者であります。私たち後進研究者の質問にいつも気さくに、それでいて正確に答えてくれた大先輩でした。本当にご苦勞様でした。今後も先生のご健筆と今までと変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

なお、本研究は2012-14年度JSPS科研費24530513、2012年度松山大学特別研究の助成を受けたものです。

(1) [www.investorglossary.com](http://www.investorglossary.com)

ンクは母国から出て世界の主要な金融センターに進出している。マネーセンターバンクは、香港、トロント、パリ、シカゴ、チューリッヒといった地域金融センターと同様に、ロンドン、ニューヨーク、東京といった主要な金融センターにも進出している。マネーセンターバンクには、ABN AMRO, Barclays, BNB Paribas, Citigroup, Deutsche Bank, HSBC, JPMorgan Chase, 三菱東京フィナンシャル・グループ, UBS, Wells Fargo が原型として含まれるべきであるという。

ABN AMRO はオランダの, Barclays, HSBC はイギリスの, BNB Paribas はフランスの, Deutsche Bank はドイツの, 三菱東京フィナンシャル・グループは日本の, UBS はスイスの銀行である。すなわち, 本稿の対象であるアメリカのマネーセンターバンクではないので, これらの銀行は本稿の考察から除外する。Citigroup, JPMorgan Chase, Wells Fargo は米銀なので, これらの大手米銀について考察していきたい。

まず, マネーセンターバンクの正確な定義はないということを確認しておく。主要な金融事典やウェブサイトを見ると, マネーセンターバンクの項目がないか, あってもごく簡単な説明がなされているだけである。「マネー・センター・バンクとは金融市場で重要な役割を果たす巨大銀行のことである」というのが最大公約数的な説明である。

つぎに, investorglossary.com の説明の第1の特徴は, 巨大なバランスシートを持つことである。これは各国のトップ行をマネーセンターバンクと呼んでいることから理解できる。しかし, マネーセンターバンクの特徴は, その規模にとどまらない。第2の特徴は, その業務範囲である。商業貸出とその関連サービスを幅広くおこなっていることである。第3の特徴は, 国内と国際的なマネーマーケットにアクセスし

ていることである。これはマネーセンターバンクの名称の由来でもある。第4の特徴は, グローバル業務, とくに金融センターに積極的に進出していることである。第2から第4の特徴は, マネーセンターバンクの業務範囲に関するものである。この説明によると, リテール・バンキングに特化した銀行, マネーマーケットにアクセスしない銀行, グローバル業務をおこなわない銀行はマネーセンターバンクではないことになる。investorglossary.com は Citigroup, JPMorgan Chase, Wells Fargo の3行をアメリカのマネーセンターバンクとしているが, これが妥当かどうかの検討もおこなう。

本稿の構成は以下のとおりである。まず1節では, マネーセンターバンクがアメリカの中央銀行等の公的機関を中心にその文献や統計上でどのように扱われているかを考察する。引き続き2節では, マネーセンターバンクがM&A(合併・買収)を中心に歴史的にどのような業務展開をおこなったかを追跡する。3節では, 現在のマネーセンターバンクの業務範囲を彼らの収益構造を分析することによって把握する。4節では, 現在のマネーセンターバンクの国内外におけるポジション(地位)を確認する。最後に本研究のまとめについて述べる。

## 1. 文献にみるマネーセンターバンク

ここでは, マネーセンターバンクがアメリカの中央銀行に相当する連邦準備等の公的機関を中心にその文献や統計上でどのように扱われているかを考察する。

まず, 合衆国連邦政府の行政機関の1つであるCBO(Congressional Budget Office; 議会予算局)のRuud[2002]をみてみよう。Ruud[2002]は, 5つの連邦金融監督機関<sup>(2)</sup>の協議会であるFFIEC(Federal Financial Institutions Examination Council; 連邦金融機関検査

協議会)のデータを参照している(後述)。それによると、1982年、87年、90年に、マナーセンターバンクは9行あり、それらをBank of America, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Chemical Bank, Citibank, Continental Illinois, First National Bank of Chicago, Manufacturers Hanover, Morgan Guarantyとしている。さらに、1992年、94年、96年、2000年の銀行合併の結果、00年末にはマナーセンターバンクは5行になったという。FFIECのデータによると、2000年末のマナーセンターバンク5行は、Bank of America Corp., Bank One Corp., Citigroup, J. P. Morgan Chase & Co., Taunus Corp. (1999年6月4日、Bankers Trustを買収したDeutsche Bankの北米子会社)である(後述)<sup>(3)</sup>。

つぎに、著名な経済学者Sachs [1990]によると、マナーセンターバンクは同じく9行あるが、内訳はやや異なりCiticorp, BankAmerica, Chase Manhattan, Manufacturers Hanover, J. P. Morgan, Chemical Bank, Security Pacific, First Interstate, Bankers Trustとしている<sup>(4)</sup>。

戦略コンサルタント会社マッキンゼーのBryan [1988]によると、マナーセンターバンクは10行あり、Bankers Trust, Chase Manhattan, Chemical Bank, Citicorp, Continental Illinois, First National Bank of Chicago, Irving Trust, J. P. Morgan, Manufacturers Hanover, Security Pacificとしている。BankAmericaは最近リストラされ、よりリージョナルに近くみえるようになったため、マナーセンターバンクから外しているという<sup>(5)</sup>。これは、investor-

glossary.comの説明でもみたように、マナーセンターバンクとは巨大なバランスシートを持つだけでなく、業務範囲も重要なことを示唆していると考えられる。

Sachs [1990]とBryan [1988]は銀行持株会社名を、Ruud [2002]は銀行子会社名を挙げている。Ruud [2002]とBryan [1988]はアルファベット順に列挙しているが、Sachs [1990]は何らかの重要性の順に記述していると思われる。Ruud [2002], Sachs [1990], Bryan [1988]はともに、Bankers Trust, Chase Manhattan, Chemical Bank, Citigroup, J. P. Morgan, Manufacturers Hanoverの6行を挙げている。この6行の本店はすべてニューヨークにある。

Ruud [2002], Sachs [1990], Bryan [1988]の違いは、具体的には以下ようになる。Ruud [2002]はサンフランシスコに本店のあるBank of America, シカゴに本店のあるContinental IllinoisとFirst National Bank of Chicagoをマナーセンターバンクとしている。Sachs [1990]はサンフランシスコに本店のあるBankAmerica, ロサンゼルスに本店のあるSecurity PacificとFirst Interstateをマナーセンターバンクとしている。Bryan [1988]は上記のContinental Illinois, First National Bank of Chicago, ニューヨークに本店のあるIrving Trust, Security Pacificをマナーセンターバンクとしていることである。Bank of America, Continental Illinois, First National Bank of Chicago, Security Pacificは複数の文献でマナーセンターバンクとされるが、First InterstateとIrving Trustをマナーセンターバンク

(2) 5つの連邦金融監督機関とは、連邦準備, FDIC (Federal Deposit Insurance Corporation; 連邦預金保険公社), NCUA (National Credit Union Administration; 全米信用組合管理局), OCC (Office of the Comptroller of the Currency; 通貨監督官庁), OTS (Office of Thrift Supervision; 貯蓄金融機関監督官庁)である。

(3) Ruud [2002], p. 17, table 1, notes, Federal Financial Institutions Examination Council, Statistical Release E. 16.

(4) Sachs [1990], p. 23, note 6.

(5) Bryan [1988], pp. 167-168. (訳, 155頁)

とするのは上記の文献の中では1つである。

先述した公的機関であり、5つの連邦金融監督機関の協議会であるFFIECは、マネーセンターバンクの統計<sup>(6)</sup>を公表している。そこで、FFIECがマネーセンターバンクとする銀行をみてみよう。このFFIECのデータは、1997年第3四半期からウェブ上で公開されているので、順にみていくことにする。

FFIECのデータによると、1997年第3四半期～98年第3四半期には、Bank of America, Bankers Trust, Chase Manhattan, Citicorp, First Chicago NBD<sup>(7)</sup>, J. P. Morganの6行をマネーセンターバンクとしている。1998年第4四半期～99年第1四半期も同じく6行であるが、1998年10月2日、Banc One Corp.がFirst Chicago NBDを買収し、同行に代わってマネーセンターバンクとされている。1999年第2四半期～2000年第3四半期も同じく6行であるが、1999年6月1日にDeutsche Bankの北米子会社Taunus Corp.がBankers Trustを買収し、同行に代わってマネーセンターバンクとされている。2000年第4四半期～04年第2四半期には、1行減り5行となった。それは、2000年12月31日にChase ManhattanがJ. P. Morganを買収して、JPMorgan Chase & Co.と改称したからである。2004年第3四半期～05年第4四半期には、さらに1行減り4行となった。2004年7月1日、JPMorgan Chase & Co.が

Bank One Corp.を買収したからである。その4行とは、Bank of America, Citicorp, JPMorgan Chase & Co., Taunus Corp.である。2006年第1四半期以降、マネーセンターバンクの区分けがなくなり、マネーセンターバンクはLFI (Large Financial Institutions; 大手金融機関)に含まれるようになっている。

最後に、連邦準備が発行する*Federal Reserve Bulletin*<sup>(8)</sup>をみてみよう。ただし、*Federal Reserve Bulletin*によると、マネーセンターバンク統計の期間が重なっていて、どの時期にマネーセンターバンクが何行であったかは必ずしも明確ではない。

まず、1979-83年にはマネーセンターバンク13行<sup>(9)</sup>の統計が公表されている。このとき、マネーセンターバンクの形容詞はlargeが用いられている。統計の期間が重なっているが、1980-90年には、マネーセンターバンク9行<sup>(10)</sup>の統計が公表されている。このとき、マネーセンターバンクの形容詞はlargestに変更されている。マネーセンターバンクが巨大なバランスシートを持つことを確認できる。

1987年1月～92年6月には、マネーセンターバンクの統計は公表されず、大手10行 (Ten largest banks)の統計が公表されるようになった。ただし、*Federal Reserve Bulletin*に、Salomon Brothersの定義によるとマネーセンターバンクは11行<sup>(11)</sup>であると明記されるよう

(6) Federal Financial Institutions Examination Council, Statistical Release E. 16.

(7) 1995年12月に、First National Bank of ChicagoがNBD (National Bank of Detroit)を買収して改称している。

(8) Board of Governors of the Federal Reserve System.

(9) マネーセンターバンク13行の行名は公表されていないが、BankAmerica, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Chemical Bank, Citicorp, Continental Illinois, First Interstate, First National Bank of Chicago, Irving Trust, J. P. Morgan, Manufacturers Hanover, Security Pacific, State Streetと思われる。

(10) マネーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記13行からFirst Interstate, Irving Trust, Security Pacific, State Streetを除いた9行と思われる。つまり、BankAmerica, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Chemical Bank, Citicorp, Continental Illinois, First National Bank of Chicago, J. P. Morgan, Manufacturers Hanoverである。ただし、Continental Illinoisは1984年の経営破綻後Continental Bankに改称されている。

になった。時期が重なっているが、1987年1月～94年3月には、同じく Salomon Brothers の定義によるとマナーセンターバンクは2行減り9行<sup>(12)</sup>とされた。同じく1990年1月～97年4月には、Salomon Brothers の定義によるとマナーセンターバンクは1行減り8行<sup>(13)</sup>となった。1997年1月～2000年4月には、同じく *Federal Reserve Bulletin* に、Dow Jones の定義によるとマナーセンターバンクはさらに1行減り7行<sup>(14)</sup>であると明記されるようになった。2000年6月には、同じく *Federal Reserve Bulletin* に、Standard and Poor's の定義によるとマナーセンターバンクは3行減り4行<sup>(15)</sup>とされた。以後、*Federal Reserve Bulletin* は上記 FFIEC のデータを参照するようになった。すでに指摘したように、2006年第1四半期以降、FFIEC によるマナーセンターバンクの区分けもなくなっている。

これまでみたように、1980-90年代のマナーセンターバンクに関する各種文献の共通認識はないように思われる。しかし、2000年7月～05年末には、行政機関の1つであるCBOだけでなく中央銀行が発行する *Federal Reserve Bulletin* も FFIEC のデータを参照するようになり、5つの連邦金融監督機関の協議会である FFIEC のデータが有力になったと考えられる。ただし、FFIEC は Bankers Trust を買収した Deutsche Bank の北米子会社 Taunus Corp. をアメリカのマナーセンターバンクとしており、この点は他の各種文献とは相容れない。一部の文献でマナーセンターバンクとされ、買収されずに現在も存続する Taunus Corp. は外国銀行に、同じく Wells Fargo は業務的にスーパーリジョナルに分類されることが多いようである。外国銀行をアメリカのマナーセンターバンクに分類しないのは妥当と思われる<sup>(16)</sup>。現代的

- 
- (11) マナーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記13行から Manufacturers Hanover (1991年12月に Chemical Bank が買収) と Security Pacific (1992年4月に BankAmerica が買収) を除いた11行と思われる。つまり、BankAmerica, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Chemical Bank, Citicorp, Continental Illinois, First Interstate, First National Bank of Chicago, Irving Trust, J. P. Morgan, State Street である。ただし、1988年12月30日、Irving Trust は Bank of New York に買収されている。
- (12) マナーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記11行からと Continental Illinois (1994年9月に BankAmerica が買収) と State Street を除いた9行と思われる。つまり、BankAmerica, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Chemical Bank, Citicorp, First Interstate, First National Bank of Chicago, Irving Trust, J. P. Morgan である。
- (13) マナーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記9行から Chemical Bank (1996年3月に Chemical Bank が Chase Manhattan を買収して Chase Manhattan の行名を引き継ぐ) を除いた8行と思われる。つまり、BankAmerica, Bank of New York, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Citicorp, First Interstate, First National Bank of Chicago, J. P. Morgan である。ただし、1995年12月に First National Bank of Chicago は NBD (National Bank of Detroit) を買収して First Chicago NBD に改称している。また、1996年4月1日、First Interstate は Wells Fargo に買収されている。
- (14) マナーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記8行から Bank of New York を除いた7行と思われる。つまり、Bank of America, Bankers Trust, Chase Manhattan Bank, Citicorp, First Chicago NBD, J. P. Morgan, Wells Fargo である。ただし、1998年10月2日、First Chicago NBD は Bank One Corp. に買収されている。
- (15) マナーセンターバンクの行名は公表されていないが、上記7行から Bank One Corp., Taunus Corp. (1999年6月4日、Bankers Trust を買収した Deutsche Bank の北米子会社), Wells Fargo の3行を除いた4行と思われる。つまり、Bank of America, Chase Manhattan Bank, Citigroup, J. P. Morgan である。

には、マネーセンターバンクとは JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup の3行であることはほぼ定着している。しかし、マネーセンターバンクとスーパーリージョナルの違いが具体的に何かについては未だ論じていないので、これは次節以下の課題とする。

## 2. M&A による業務展開

前節で、現代的にはアメリカのマネーセンターバンクとは JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup の3行であることはほぼ定着しているとした。ここでは、JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup の3行が M&A (合併・買収) を中心に歴史的にどのような業務展開をおこなったかを追跡することにする。それによって、マネーセンターバンク3行に共通する歴史的な業務展開を考察する糸口にしたいからである。

Bryan [1988] によると、「マネーセンターバンクは、知ってのとおり、1950年代から60年代にかけての合併によって、主として大企業へよりよいサービスを提供するために生まれた」という<sup>(17)</sup>。周知のように、この時期はアメリカでは資本主義の黄金時代とされている。マネーマーケットも、国債の大量発行によってインフレーションの進行した1960年代以降、急速に拡大している。この現象は、商業銀行の負債管理の発達として説明されている。マネーセンターバンクは、バランスシートの負債側において短期資金の取入れ、負債管理を導入している。

すなわち、マネーセンターバンクはFF(加盟銀行の連邦準備銀行預け金)やユーロダラーを取り入れたり、買戻し条件付き証券売買、譲渡可能定期預金証書、銀行関連コマーシャル・ペーパーによってFF等の短期資金を取り入れたりする。FF等の短期資金を取り入れて、マネーセンターバンクは大企業の資金需要に応えたと考えられる。また、1960年代とは、アメリカ企業にとって Litton Industries Inc. に代表される congromarit 合併ブーム期でもあった。当時マネーセンターバンクであった J. P. Morgan の信託部やオープンエンド型投資信託等の巨大な機関投資家が、この congromarit を資金的に支えていた<sup>(18)</sup>。ここでは、おもに1950-60年代以降に現代のマネーセンターバンク3行が関係した M&A<sup>(19)</sup> を概観することによって、3行に共通する歴史的な業務展開を大づかみに抽出する。

まず、ニューヨークに本店のある JPMorgan Chase である。その名前の由来の1つは、1861年に設立された J. Pierpont Morgan & Co. である。これが、1894年に J. P. Morgan & Co. と改められている。もう1つの名前の由来は、1877年に設立された The Chase National Bank である。1950-60年代の重要な合併としては、この The Chase National Bank of the City of New York が55年4月1日に The Bank of the Manhattan Co.<sup>(20)</sup> に買収されマネーセンターバンクの The Chase Manhattan Bank となったことである。この Chase Manhattan を後に買収する Chemical Bank は、1824年に New York

(16) たとえば、英銀の北米子会社 Barclays America は Taunus Corp. と総資産規模の遜色はないが、アメリカのマネーセンターバンクとされることはないようである。

(17) Bryan [1988], p. 168. (訳, 156頁) ただし、訳を一部変更している。

(18) 西川・松井 [1989], 326-328頁。

(19) 1985-2003年における銀行の M&A の年月日については、Walter [2004], Appendix 1, table 1 and 2, pp. 238-248 の実施日を用いている。それ以外の年月日は New York Times 等を参照している。

(20) Bank of the Manhattan は 1799年に設立された由緒ある銀行であった。

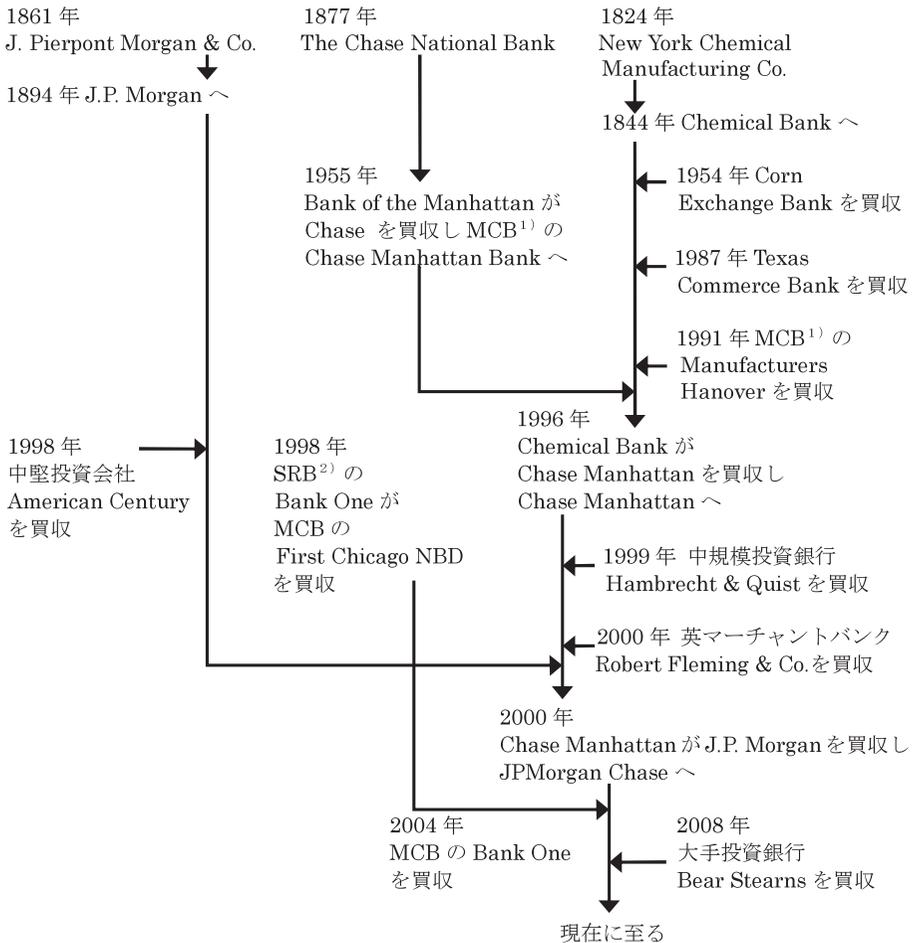
Chemical Manufacturing Co. の一事業部門として設立され、44年に銀行となった。その後、Chemicalは1954年にニューヨークのCorn Exchange Bankを買収し、80年代後半には87年5月1日に大手リージョナルのTexas Commerce Bankを買収している。

1990年代になると、多数のマネーセンターバンクが合併し、現在のJPMorgan Chaseとなっていく。まず、1991年12月31日、当時マネーセンターバンクであったChemical Bankが同じくManufacturers Hanoverを買収した。

1996年3月31日、同じくChemical BankがマネーセンターバンクのChase Manhattanを買収してChase Manhattanの行名を引き継いでいる。

この新生Chase Manhattanは、1999年12月10日にサンフランシスコの中規模投資銀行Hambrecht & Quistを、2000年8月1日に英マーチャントバンクRobert Fleming & Co.を買収している。一方のJ.P.Morganは、1998年1月15日に中堅投資会社American Centuryを買収していた。これらは、後でみる投資銀行

図1 JPMorgan ChaseのM&Aの歴史



注1) MCBは (money center bank ; マネーセンターバンク) の略である。  
 2) SRBは (super regional bank ; スーパーリージョナルバンク) の略である。

業務との関連で重要である。

2000年12月31日、Chase ManhattanがJ. P. Morganを買収してJPMorgan Chase & Co.と改称したのである。2004年7月1日、このJPMorgan ChaseがマネーセンターバンクのBank One Corp.を買収した。Bank One Corp.はそもそもオハイオ州のスーパーリージョナルバンクであったが、1998年10月2日、マネーセンターバンクのFirst Chicago NBDを買収している。この前身でマネーセンターバンクであったFirst National Bank of Chicagoが、1995年12月1日、リージョナルのNBD (National Bank of Detroit)を買収してFirst Chicago NBDに改称したのであった。さらに、サブプライム危機の最中の2008年5月30日、JPMorgan Chaseは全米5位の大手投資銀行Bear Stearnsを救済買収した。こうして、投資銀行業務のトップの一角に食い込んだのである。

つぎは、西海岸のサンフランシスコに本店のあるBank of Americaである。その前身は1904年8月10日にAmadeo P. Gianniniが設立したBank of Italyである。Bank of Italyは、1927年2月18日にLiberty Bank of Americaを買収して、同年3月1日にBank of Italy National Trust & Savings Assn.となった。翌1928年12月8日にGianniniはBank of America of Californiaを設立しMerchants National Trust & Savings Bank of Los Angelesを合併した。1930年11月3日、Bank of ItalyとBank of America of Californiaが合併し、国法銀行Bank of America National Trust & Savings Bankと州法銀行Bank of Americaに移行している。BankAmerica自身は、1950年代から60年代にかけて重要な合併をおこなわなかった。1980年代に入ると、83年2月23日にシアトルの銀行持株会社Seafirst Corporationを買収している。

しかし、BankAmericaも、1990年代以降、複数のマネーセンターバンクとの合併を繰り返していく。まず、1992年4月22日、マネーセンターバンクであり西海岸のロサンゼルスに本店のあるSecurity Pacificを買収した。さらに、1994年9月1日、マネーセンターバンクのContinental Bank (Continental Illinoisを改称)を買収し、名実ともにマネーセンターバンクとなっている。

つぎに、後でみる投資銀行業務との関連で重要な合併がおこなわれる。それは、BankAmericaが、1997年6月に中堅投資銀行Robertson Stephensを買収したことである。さらに、同年10月1日、後にBankAmericaを買収するノースカロライナ州のスーパーリージョナルNationsBankが、中堅投資銀行Montgomery Securitiesを買収している。

NationsBankの前身は1874年に設立されたCommercial National Bank等いくつかある。NationsBankの前身は1950-60年代から合併を繰り返していく。まず、Commercial National Bankは1957年に地元のライバルAmerican Trust Co.を買収してAmerican Commercial Bankに改称している。1960年には、American Commercial BankはリージョナルのSecurity National Bankを買収してNorth Carolina National Bank (NCNB)に改称している。

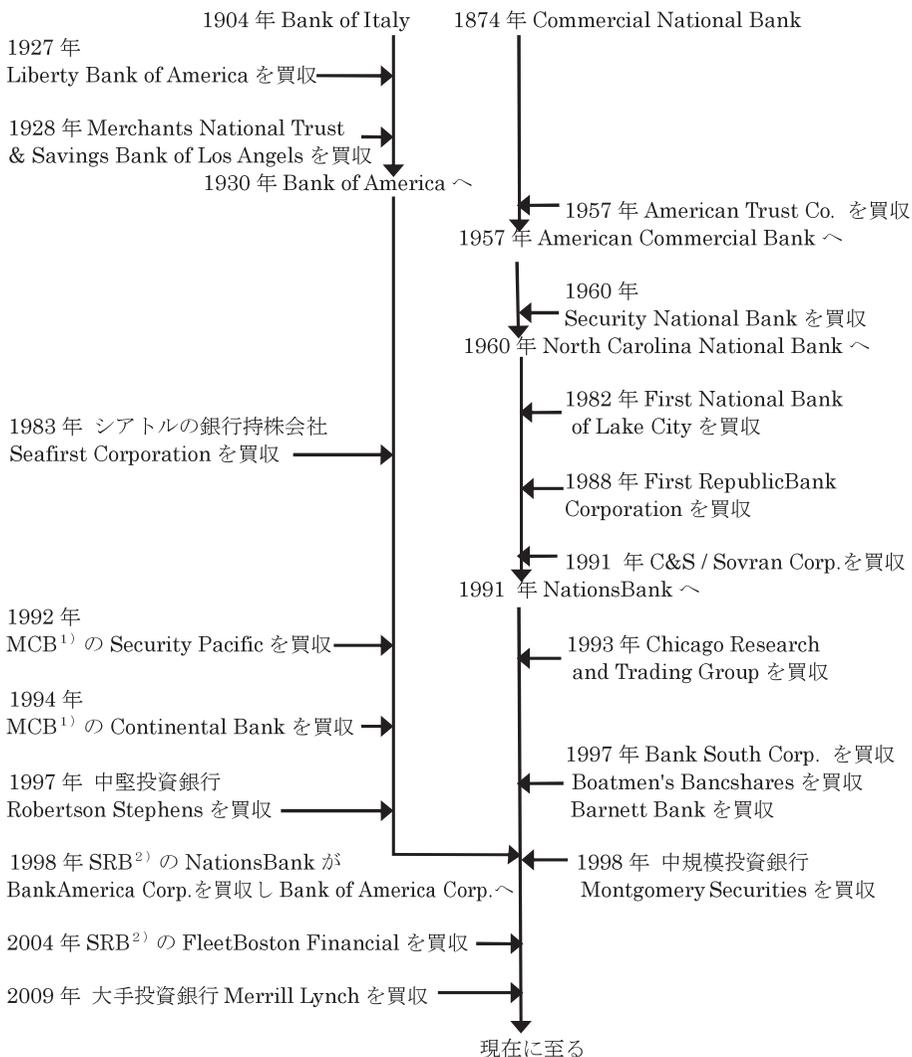
時代が下った1982年に、NCNBはフロリダ州のFirst National Bank of Lake Cityを買収し、初めてノースカロライナ州を越えて拡大したのである。1988年には、NCNBは経営破綻したテキサス州ダラスのFirst RepublicBank Corporationを買収している。NCNBは、1991年12月31日、アトランタのC&S/Sovran Corp.を買収してNationsBankに改称している。1993年3月に、NationsBankはChicago Research and Trading Groupを買収して、デイ

リバティブ業務を拡大し、外国為替取引を劇的に急増させた。1996年1月9日、Bank South Corp. を買収してアトランタにおける地位を強化している。翌1997年1月6日、さらにセントルイスの Boatmen's Bancshares を買収して、ノースカロライナからニューメキシコに至る南部最大の銀行となった。翌1998年1月9日、フロリダ州最大の Barnett Bank を買収し

ている。

1998年9月30日、この NationsBank は BankAmerica Corp. を買収して Bank of America Corp. の行名を引き継いでいる。2004年4月1日、当時全米7位のスーパーリージョナル FleetBoston Financial の買収している。さらに、サブプライム危機を契機に、2009年1月1日、全米3位の大手投資銀行 Merrill Lynch を

図2 Bank of AmericaのM&Aの歴史



注1) MCBは (money center bank ; マネーセンターバンク) の略である。

2) SRBは (super regional bank ; スーパーリージョナルバンク) の略である。

子会社にしている。Bank of America も、JPMorgan Chase と同じく投資銀行業務のトップ行に食い込んだのである。

最後に、Citigroup である。その前身は 1812 年 6 月 16 日に設立された州法銀行 City Bank of New York である。1865 年には、国法銀行に転換し The National City Bank of New York となった。

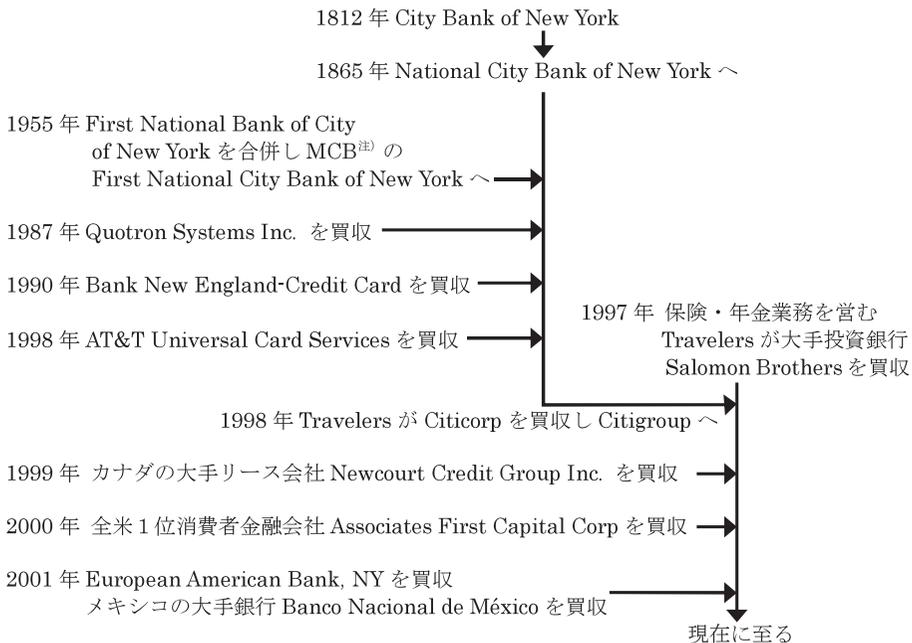
City は 1950 年代に重要な合併をおこなった。それは、1955 年 3 月 1 日、First National Bank of City of New York を合併し、The First National City Bank of New York となったことである。1962 年 1 月 1 日、First National City Bank (FNCC) と名称変更をおこなった。1967 年に First National City Corp (FNCC) が設立され、翌 68 年 1 月に FNCC は FNCC 子会社の City Bank of New York に併合された。1974 年に FNCC が Citicorp と、76 年に FNCC が Citibank N. A. と改称された。

1980 年代後半に入ると、87 年 1 月 29 日に Quotron Systems Inc. を、90 年 2 月 5 日に Bank New England-Credit Card を、98 年 4 月 2 日に AT&T Universal Card Services を買収している。これらは IT またはカード関連の会社であり、他のマネーセンターバンク 2 行とは異なるタイプの M&A と考えられる。

1990 年代末に、Citicorp は大手金融機関と合併していく。それはおもに保険・年金業務を営む Travelers による買収であった。Travelers は、1997 年 11 月 28 日に大手投資銀行 Salomon Brothers を買収していた。翌 1998 年 10 月 8 日、Travelers が Citicorp を買収して Citigroup の名称を引き継いでいる。結果的に、Citigroup は他のマネーセンターバンク 2 行と同じく投資銀行業務に参入したのである。

その後も、Citigroup は、1999 年 11 月 15 日にカナダの大手リース会社 Newcourt Credit Group Inc. を、2000 年 11 月 30 日に全米 1 位の

図3 CitigroupのM&Aの歴史



注) MCBは (money center bank ; マネーセンターバンク) の略である。

消費者金融会社 Associates First Capital Corp. を、01年7月18日にオランダの ABN AMRO から European American Bank, NY を、同年8月6日にメキシコ第2位の大手銀行 Banco Nacional de México を買収している。カナダやメキシコのコンシューマー・バンキングに本格的に進出するのは、4節で後述するように、他のマナーセンターバンク2行とは異なる Citigroup 独自の戦略である。一方、オランダの大手銀行 ABN AMRO からニューヨーク支店を買収したのは JPMorgan Chase との競争上のことである。全米1位の消費者金融会社を買収したのはニューヨークにおけるコンシューマー・バンキングを強化する目的であったが、Associates First Capital Corp. はサブプライム・レンダーでもあり、結果的に Citigroup はサブプライム問題に入り込んでしまったのであった<sup>(21)</sup>。

ここで、マナーセンターバンク3行と比較するために、スーパーリージョナル最大手の Wells Fargo の M&A の歴史をみてみよう。西海岸のサンフランシスコに本店のある Wells Fargo は、1852年3月18日、アメリカン・エキスプレスの創設者でもある Henry Wells と William Fargo によってニューヨークで運送業者・銀行業者として設立された。1905年に、Wells Fargo は銀行業と運送業を分離している。一方、後に Wells Fargo を買収するスーパーリージョナルの Norwest Corp. が、1929年にミネアポリスで設立されたのである。

時代が下った1968年に、Wells Fargo は国法銀行へ転換している。しかし、1950年代から60年代にかけて、Wells Fargo は重要な合併をおこなわなかった。

1980年代後半に入ると、86年5月30日、

Wells Fargo はサンフランシスコに本店のある中堅商業銀行 Crocker National Corp. を当時英銀大手であった Midland Bank から買収した。1987年には、Wells Fargo はマナーセンターバンク Bank of America の個人信託部を、翌88年に英銀大手 Barclays PLC からその子会社 Barclays Bank of California を買収している。

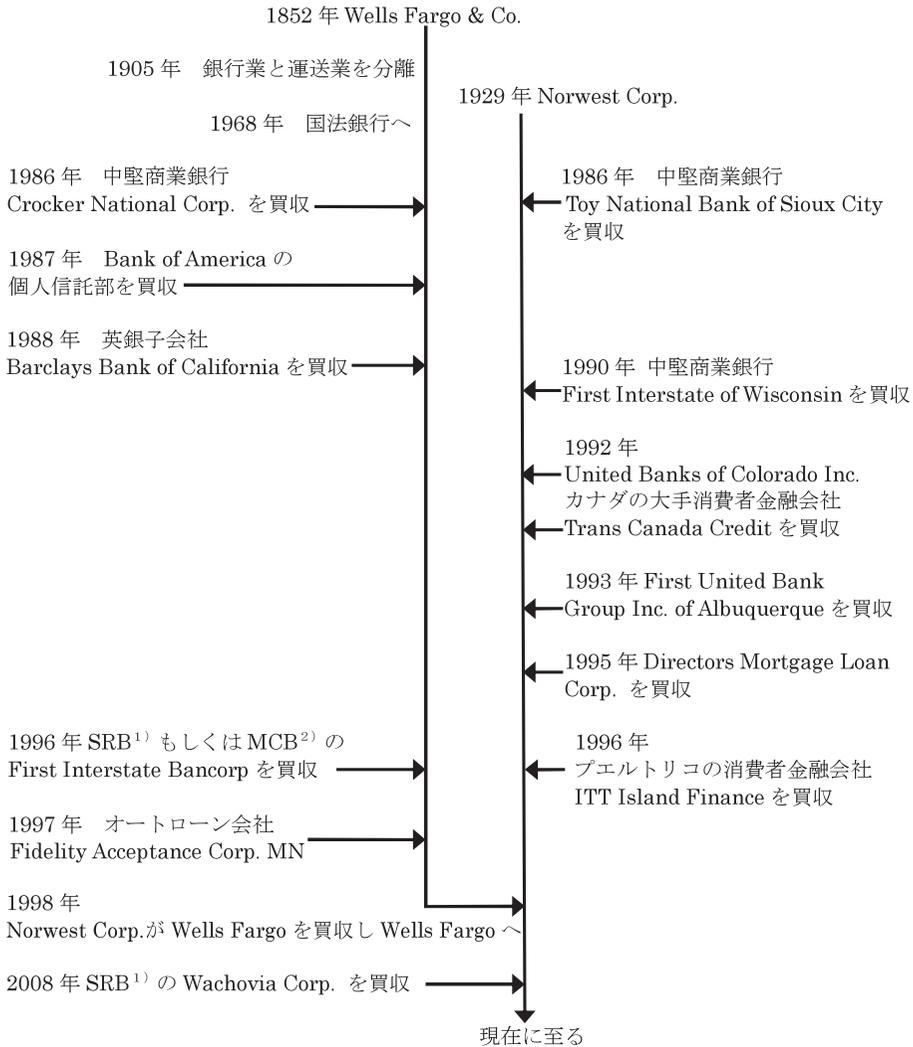
1990年代後半には、96年4月1日、Wells Fargo はロサンゼルスに本店のある当時米銀8位のスーパーリージョナルもしくはマナーセンターバンクとされる First Interstate Bancorp を買収している。翌1997年9月3日、Wells Fargo は BankBoston のオートローン会社 Fidelity Acceptance Corp. MN を買収している。さらに、当時米銀11位のスーパーリージョナル Norwest Corp. が、1998年11月2日、Wells Fargo を買収し Wells Fargo の名称を引き継いだ。直近では、2008年10月3日、Wells Fargo は当時米銀4位のスーパーリージョナル Wachovia Corp. の救済合併を発表したのである。

Wells Fargo を買収した Norwest Corp. も1980年代後半から積極的に M&A をおこなっていた。まず、1986年に Norwest はリージョナルバンク Toy National Bank of Sioux City, Iowa を、90年4月に同じく First Interstate of Wisconsin を、92年にデンバーの United Banks of Colorado Inc. を、翌93年にニューメキシコ州とテキサス州を地盤とする First United Bank Group Inc. of Albuquerque を買収している。

消費者金融や住宅モーゲージ関連では、1992年11月に Norwest はカナダで2番目に大きい消費者金融会社 Trans Canada Credit を買収している。1995年には、カリフォルニア州の

(21) Johnson [2000], Los Angeles Times [2001], Federal Trade Commission, Protecting America's Consumers [2002].

図4 Wells FargoのM&Aの歴史



注1) SRBは (super regional bank ; スーパーリージョナルバンク) の略である。

2) MCBは (money center bank ; マネーセンターバンク) の略である。

Directors Mortgage Loan Corp. の買収によつて、Norwest Corp. の子会社 Norwest Mortgage は住宅モーゲイジの代表的なオリジネーターとなっている。M&A ではないが、翌1996年に Norwest Mortgage は Prudential Insurance Co. of America (Prudential Home Mortgage) から大量のモーゲイジを購入し、米国最大の住宅モーゲイジ・サービス業者になってい

る。同じく1996年5月に、子会社 Norwest Financial はプエルトリコの消費者金融会社 ITT Island Finance を買収している。

JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup のマネーセンターバンク3行のM&Aによる業務展開にはいくつかの共通点がある。第1に、1950-60年代のM&Aである。JPMorgan Chase ではマネーセンターバンク同士の合

併もあり、Citigroup は重要な吸収合併がおこなわれた。Bank of America では、後に買収される NationsBank の前身が合併をおこなっていた。一方のスーパーリージョナル Wells Fargo では、重要な合併はおこなわれなかったのである。第 2 に、1990 年代以降の M&A である。これには 2 種類あり、1 つは、マネーセンターバンク同士の合併である。JPMorgan Chase と Bank of America でこのタイプの合併がおこなわれた。2 つは、大手投資銀行等の投資銀行業務をおこなう金融機関との M&A である。次節でみる 1996 年の「銀行の投資銀行業務元年」以降、マネーセンターバンク 3 行でこのタイプの合併がおこなわれた。一方の Wells Fargo では、スーパーリージョナルもしくはマネーセンターバンクとされる First Interstate Bancorp を買収したが、大手投資銀行との合併はおこなわれなかった。これらの点からも、マネーセンターバンクとスーパーリージョナルバンクでは、歴史的にも重要な違いがあると考えられる。次節では、こうした M&A によって巨大化し、さらには大手投資銀行をも取り込んだマネーセンターバンクが、その業務をどのように変化させていったかを考察する。

### 3. 業務範囲

前節では、JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup, Wells Fargo の大手 4 行が歴史的にどのように M&A をおこなってきたかをみた。ここでは、マネーセンターバンク 3 行の現在の業務を理解するために彼らの収益構造を考察する。

結論の概要を先取りすると、現代的にはマネーセンターバンクの収益の柱となっているのは投資銀行業務である。この投資銀行業務の最も狭い定義は、引受業務とトレーディング業務である。それに M&A アドバイザリー業務を

加えた投資銀行業務の定義がある。以上がコア業務の部分である。もう少し広げて、すべての資本市場活動とする定義も使われており、本稿ではこちらを採用する。

後で考察するように、現代的には投資銀行業務がマネーセンターバンクの収益の柱となっている。それでは、マネーセンターバンクの投資銀行業務への進出はどのようにおこなわれたのだろうか？

このマネーセンターバンクの投資銀行業務に関する規制緩和を Litan [1987] を参考に整理しよう。そもそも 1985 年 8 月までに、州法免許銀行に証券引受業務を認めていた代表的な州は、アラスカ、アラバマ、オハイオ、カリフォルニア、ニューヨーク、ノースカロライナである。これに関連して指摘したいのは以下の記述である。「ニューヨーク州が自州の州法免許銀行にたいして証券引受業務権限を自由化した直後、1987 年 4 月に Citicorp は、ニューヨーク州ロchester 所在の銀行子会社を国法免許から州法免許に転換した。この Citicorp 傘下銀行子会社は、過去 10 年以上の間に通貨監督官の管轄権限を離脱した最初の多国籍銀行持株会社となった。」

同じく 1987 年 4 月以降、連邦準備はコマーシャル・ペーパー、モーゲイジ担保証券、レベニュー債、アセット・バック証券（自動車ローンおよびクレジット・カード売掛債権）、の「4 種類の有価証券引受業務を、これらの引受業務に“主業として従事していない”……[GS (Glass-Steagall ; グラス = スティール) 法セクション 20] 別法人の証券会社を通じて営もうとする……金融中心地に立地するマネーセンターバンク<sup>(22)</sup> による申請に許可を与え」ている。先の“主業として従事していない”とは、これらの非適格証券からの収入がセクション 20 子会社の総収入の 5% を超えないということである。この非適格証券業務収入の上限は、1989 年 9 月

には5%から10%へ、96年12月からはさらに25%へ引き上げられた（実施は97年3月）。

この規制緩和は、銀行がオリジネートしディストリビュートした金融商品を、同一銀行持株会社傘下のセクション20証券会社が引き受けることを可能にした点で画期的である。アセット・バック証券の引受業務では、5大投資銀行が1989年第1四半期から第3四半期にかけて約93%を占めていた。同時期に、モーゲイジ担保証券では、5大投資銀行は60%を引き受けていた。これらは、投資銀行業務の寡占状態の一例である。

さらに、「1987年6月、通貨監督官は、国法銀行にたいして自行の抵当ローンを担保とした有価証券の引受業務を許可し」ている。こちらはセクション20証券会社ではなく、銀行本体で引き受けできるのである。1989年1月には、連邦準備はJPMorgan, Chase Manhattan, Bankers Trustのセクション20子会社にすべての証券と株式の引受とディーリングを認可した。ただし、株式は1年の猶予期間が設けられた。Citicorpのセクション20子会社にはすべての証券（株式を除く）の引受とディーリングを認可した。これによって、上記のマネーセン

ターバンク3行は社債を含むすべての証券と株式の引受とディーリングをできるようになった。Citicorpは社債を含むすべての証券の引受とディーリングをできるようになったのである。こうして、注22のマネーセンターバンク7行は、1987年にセクション20子会社を設立した。これに続いて、本稿に関係する銀行では1988年にFirst Chicago, Fleet Financial, 89年にNationsBank, Norwest, 90年にBanc One, 遅れて92年にBankAmerica（株式・社債の引受は94年に認可）、96年にBankBostonがセクション20子会社を設立したのであった。

このように、1987年4月以降の規制緩和により、マネーセンターバンクのセクション20子会社が88年6月以降に銀行非適格証券の引受をおこなうようになった<sup>(23)</sup>。その引受とディーリングはすべての証券と株式にまで及んだのだろうか？ 表1で1991年第1四半期の銀行非適格証券にたいするセクション20子会社の市場シェアをみると、コマーシャル・ペーパーの市場規模が大きい点がまず目につく。しかし、セクション20子会社の市場シェアはわずか4.4%である。証券引受も同じく4.4%で、モーゲイジ担保証券に至っては0.5%にとどまって

表1 銀行非適格証券にたいするセクション20子会社の市場シェア

1991年第1四半期  
(単位：100万ドル)

	市場規模	セクション20子会社の引受額	市場シェア
モーゲイジ担保証券	41,025	208	0.5%
レベニュー債	18,073	1,093	6.1%
アセット・バック証券	11,403	1,183	10.4%
コマーシャル・ペーパー	566,069	24,684	4.4%
証券引受	94,200	4,155	4.4%

(注) コマーシャル・ペーパーは期末残高である。

[出所] U.S. General Accounting Office [1991], p. 17, table I. 10. 原資料はIDD, *Investment Dealers' Digest*, April 1, 1991; Federal Reserve; General Accounting Office analysis of data provided by Section 20 firms.

22) これらのマネーセンターバンクはJPMorgan, Chase Manhattan, Chemical, Citicorp, Bankers Trust, Manufacturers Hanover, Securities Pacificの7行である。

いる、一方、レベニュー債は6.1%で、アセット・バック証券においてはセクション20子会社が10.4%の市場シェアを獲得するようになった。アセット・バック証券が他の銀行非適格証券の市場シェアと比べて大きなことに注目されたい。これは、マナーセンターバンクがオリジネートした多様な各種金融商品を証券化等でディストリビュートすることと関連していると考えられる<sup>(24)</sup>。いわゆる OTD (Originate to Distribute; 組成分配型) モデルである。

さらに、当時マナーセンターバンクであった JPMorgan は 1992 年に GS 法施行後初の IPO (initial public offering; 新規公開株式発行) 主幹事を獲得したのであった。表2の1997年第1四半期の米国内民間証券引受ランキングによると、マナーセンターバンクやその後マナーセンターバンクと合併する銀行が複数トップ15に入っている。合計では4位に JPMorgan, 13位に Chase Manhattan, 14位に NationsBank がランクインしている。予想どおりではあるが、株式には弱く、それほど伝統のないジャン

ク・ボンドや債券, モーゲイジ担保証券/アセット・バック証券では健闘している。JPMorgan が最も積極的ですがすべての項目でランクインし、Chase Manhattan がこれに続いている。Citicorp はジャンク・ボンドやモーゲイジ担保証券/アセット・バック証券で、BankAmerica は後に合併される NationsBank が合計と投資適格債で辛うじてランクインしている。このようにマナーセンターバンクといっても証券引受にたいして同じようなスタンスで臨んだわけではない。

当時やや証券引受に消極的であった BankAmerica のスタンスを変えたのが、先に指摘したセクション20子会社の非適格証券業務収入の上限が1996年12月から25%へ引き上げられたことであった(実施は97年3月)。これは実質的にマナーセンターバンクがフリーハンドの投資銀行業務を展開できる枠だという。銀行界はこの1996年を「銀行の投資銀行業務元年」<sup>(25)</sup>と呼んでいるのである。それは、翌年から以下のような M&A が引き続いたからで

表2 マナーセンターバンクの米国内民間証券引受ランキング 1997年第1四半期

	合計	投資適格債	ジャンク・ボンド	MBS/ABS	普通株式	内IPO
JPMorgan	4位	2位	7位	13位	15位	12位
Chase Manhattan	13位	11位	5位	12位		
NationsBank	14位	9位				
Citicorp			14位	15位		
Bankers Trust			10位			

(注) MBS/ABSはモーゲイジ担保証券/アセット・バック証券の略である。

[出所] 沼田 [1997], 7頁。原資料はSecurities Data Corp.

(23) 以上 Litan [1987], pp. 54, 57-58, table 2-4, note 113, 訳, 75-76, 81-82 頁, 表 2-4, 注 113, U.S. General Accounting Office [1990], pp. 32, 59, 61, table IV. 2, note 4, U.S. General Accounting Office [1991], pp. 11-12, 17, table I. 2 and table I. 10, U.S. General Accounting Office [1995], p. 48, table 3. 1, 沼田 [1997], 8-9 頁, 林 [2000], 39 頁, 表 1。原資料は Conference of State Bank Supervisors; IDD, *Investment Dealers' Digest*, April 1, 1991; Federal Reserve; General Accounting Office analysis of data provided by Section 20 firms. ただし, 訳を一部変更している。

(24) 詳細は, 掛下 [2011a, 2011b, 2012, 2013] を参照されたい。

(25) 箭内 [2002] は「証券業務」としているが, 本稿では他の用語に合わせて「投資銀行業務」としている。箭内 [2002], 108-110 頁。

あった。まず、1997年9月2日、Bankers TrustがIPO業務トップのAlex Brown Co.を買収した、さらに、前節でもみたように、同年6月に消極的であったBankAmericaが中堅投資銀行Robertson Stephensを、10月1日に後にBankAmericaを買収するNationsBankが中規模投資銀行Montgomery Securitiesを、11月28日に後にCiticorpを買収するTravelersが大手投資銀行Salomon Brothersを合併した。さらに、翌1998年1月15日にJ.P.Morganが中堅投資会社American Centuryを、同年10月8日にTravelersがCiticorpを買収するなどした。こうした動きが、最終的に1999年のGLB（Gramm-Leach-Bliley Act；グラム・リーチ・ブライリー）法へつながり、銀行と証券を分離していたファイアー・ウォールに風穴が開

いたのである。

つぎに、ここでの本題である現在のマネーセンターバンクの収益構造をみてみよう。表3は、大手商業銀行によるローンの金利・手数料収入の内訳を示している。それによると、マネーセンターバンクにおいても、住宅モーゲージ・ローンの金利・手数料収入が最大項目になっている。正確にとれるデータは2008年からの四半期のものだが、JPMorgan Chaseと、とくにBank of Americaでは大きくなっている。Citibankもサブプライムまで大きく、それ以後少し減少しているが、それでも最大項目になっている。先に指摘したinvestorglossary.comの説明によるマネーセンターバンクの第2の特徴、すべての種類の商業貸出とその関連サービスの完全なデータは入手困難である。しかし、

表3 大手商業銀行によるローンの金利・手数料収入の内訳 2008-11年

(単位：100万ドル)

	2008Q1	Q2	Q3	Q4	'09Q1	Q2	Q3	Q4	'10Q1	Q2	Q3	Q4	'11Q1	Q2	Q3	Q4
JPMorgan Chase																
住宅モーゲージ・ローン	2,447	2,256	2,311	4,230	3,700	3,321	3,176	2,993	2,841	2,682	2,653	2,629	2,841	2,270	2,270	2,206
その他不動産ローン	351	318	216	1,011	865	843	821	782	749	746	778	793	749	785	803	830
商工業ローン	1,412	1,317	1,306	1,417	1,087	1,054	953	851	826	803	786	818	833	833	832	909
金利収入(ネット)	6,612	6,994	7,140	10,899	10,499	9,879	9,756	9,606	11,299	8,924	9,020	8,676	9,462	9,002	8,926	9,262
非金利収入総額	8,288	7,967	7,885	7,633	10,518	9,107	10,037	7,437	9,522	9,323	7,872	9,017	9,522	9,797	10,432	7,011
Bank of America																
住宅モーゲージ・ローン	4,709	4,270	3,999	4,553	3,404	5,821	4,553	5,587	4,342	4,121	3,899	4,005	4,342	3,815	3,877	3,513
その他不動産ローン	1,185	1,008	984	1,917	800	788	810	1,113	822	830	729	706	822	654	613	590
商工業ローン	1,365	1,684	1,368	1,921	707	2,107	1,851	198	1,093	1,121	1,221	1,207	1,154	1,105	1,126	1,128
金利収入(ネット)	6,724	7,493	7,073	9,414	6,830	9,631	9,138	8,842	5,165	4,951	4,628	4,711	9,103	8,667	7,903	8,082
非金利収入総額	4,231	6,316	7,456	3,410	7,929	11,724	6,660	7,026	7,473	6,490	7,543	5,160	7,473	5,709	7,753	6,649
Citibank																
住宅モーゲージ・ローン	3,113	2,919	2,751	2,297	2,305	2,172	1,941	1,880	1,900	1,760	1,701	1,578	1,900	1,462	1,402	1,389
その他不動産ローン	348	366	307	307	242	233	230	219	206	211	176	140	206	99	101	100
商工業ローン	962	531	473	550	399	369	290	263	224	238	186	207	187	236	832	468
金利収入(ネット)	9,528	9,651	8,247	8,809	8,353	8,169	7,944	7,716	10,583	7,585	7,488	7,329	7,880	7,187	17,970	10,942
非金利収入総額	891	1,397	4,035	-382	5,475	1,756	2,698	2,161	4,812	5,021	3,732	2,952	4,812	4,414	5,714	3,151
Wells Fargo																
住宅モーゲージ・ローン	1,936	1,828	1,798	1,729	1,664	1,776	1,746	4,403	3,787	4,000	3,848	3,758	3,596	3,459	3,400	3,463
その他不動産ローン	877	817	851	865	663	675	663	736	1,163	1,291	1,345	1,230	1,243	1,320	1,391	1,392
商工業ローン	1,124	1,068	1,111	1,174	1,024	1,030	981	1,025	1,446	1,347	1,359	1,437	1,439	1,455	1,440	1,441
金利収入(ネット)	4,330	4,744	4,863	5,322	5,579	5,793	5,645	7,954	10,089	10,385	10,077	10,056	9,669	9,704	9,655	9,853
非金利収入総額	3,521	4,448	3,661	2,339	5,069	6,355	5,296	6,993	7,190	6,945	7,126	7,482	6,623	6,377	6,310	6,780

〔出所〕 Federal Financial Institution Examination Councilより作成

表3のその他不動産ローンと商工業ローンの金利・手数料収入をみると、合計でも住宅モーゲイジ・ローンの金利・手数料収入に及ばないことがわかる。これはスーパーリージョナル最大手の Wells Fargo と同じ傾向である。

現在のマネーセンターバンクは投資銀行業務を収益の柱としているので、ここではマネーセンターバンクの収益構造について投資銀行業務を中心に考察したい。投資銀行業務は非金利収入に含まれるが、まず、OCC や連邦準備のデータ<sup>(26)</sup> をみると、その非金利収入が大きくなっている。非金利収入の主要項目は、現代的には投資銀行業務である。マネーセンターバンクや大手の銀行、具体的にいうと総資産100億ドル超の大規模国法銀行<sup>(27)</sup> は投資銀行業務に進出している。

投資銀行業務の分類に注目すると、トレーディング損益と投資銀行業務ブローカー手数料は、資産1億ドル未満の規模の銀行において、ほとんどゼロに近い値である。資産1億から10億ドルの規模でも投資銀行業務は小さい値になっている。ところが、規模が大きくなると、資産10億ドルから100億ドルのところでは投資銀行業務はまだゼロがあるが、やや大きくなっている。資産100億ドル超の部分でみると、明らかに大きくなっている。大規模行になると積極的に投資銀行業務に進出していることがわかる。

表4をみると、マネーセンターバンク3行の非金利収入はサブプライム危機直前には総収益の過半に達している。マネーセンターバンクのプリンシパル・インベストメント業務が、サブプライム以前には大きかったが、サブプライム以後には明らかに小さくなっている。スーパー

リージョナルの Wells Fargo のデータも比較のために載せているが、プリンシパル・インベストメント業務の項目はなく、投資銀行業務に関連していると考えられるトレーディング・ゲインやキャピタル・ゲインも小さな値になっていることがわかる。

このマネーセンターバンク3行のデータからわかるように、プリンシパル・インベストメントは赤字に転落している。しかし、引受業務、M&A アドバイザリー業務は、減少しているとしてもわずかか、または急激に減少した後にV字回復している。したがって、引受業務、M&A アドバイザリー業務といったマネーセンターバンクの投資銀行業務のコアも、プリンシパル・インベストメントに比べると持ちこたえているのである。

投資銀行業務のコアの1つであるトレーディング業務は、証券の引受業務に引き続き、その証券を市場で売っていくことで発生する。トレーディングはただ売買するだけで生産的ではないという議論がサブプライム危機の際にされたが、マーケットメイクをするという意味ではプラスの面があることを本稿では強調したい。

つぎに、表5で大手商業銀行のトレーディング損益の内訳をみると、マネーセンターバンク3行はトレーディングで積極的にリスクをとって収益拡大を目指してきたことがわかる。スーパーリージョナルの Wells Fargo のトレーディング損益とは1桁異なっていることがみてとれる。このマネーセンターバンクのトレーディングが、サブプライムのときにどうなったかを確認しておきたい。

表5の FFIEC のデータは2007年から四半期のものもとれるが、それによると年次データ

<sup>(26)</sup> U.S. Office of the Comptroller of the Currency, Board of Governors of the Federal Reserve System [2011].

<sup>(27)</sup> 国法銀行とは連邦法で定められており、2006年末で1,715行（全FDIC加入商業銀行数の23.2%）、資産6兆8,293億ドル（全FDIC加入商業銀行保有額の67.7%）である。Federal Deposit Insurance Corporation [2006].

表4 大手商業銀行の非金利収入の内訳と総収益 2001-11年

(単位:100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
JPMorgan Chase											
投資銀行業務 <sup>1)</sup>	2,763	2,696	2,855	3,536	4,088	5,520	6,635	5,526	7,087	6,190	5,911
アドバイザリー	1,248	743	640	938	1,263	1,659	2,273	2,008	1,867	4,717	1,792
引受手数料総額	2,364	1,953	2,215	2,634	2,833	3,878	4,343	3,899	5,302	1,469	1,181
株式引受手数料	525	470	697	781	864	1,178	1,713	1,749	2,641	1,589	2,886
債券引受手数料	1,839	1,483	1,518	1,853	1,969	2,700	2,630	2,150	2,661	3,128	5,859
自己勘定取引	n. a.	n. a.	n. a.	5,148	7,669	10,778	9,015	-10,699	9,796	10,894	10,005
貸出・預金関連手数料	n. a.	1,674	1,727	2,672	3,389	3,468	3,938	5,088	7,045	6,340	6,458
アセット・マネジメント	n. a.					4,996	7,003	5,994	5,353	6,128	
管理費	n. a.	{ 5,754	{ 5,906	{ 7,682	{ 9,891	2,430	2,452	2,452	2,023		{ 14,094
コミッション、フィー	n. a.				4,429	2,250	5,497	5,260	5,348		
キャピタル・ゲイン(ロス)	866	1,563	1,446	338	-1,336	-543	164	1,110	2,965	1,593	
モーゲイジ手数料と関連収益	n. a.	988	892	803	1,054	591	2,118	3,467	3,678	3,870	2,721
クレジット・カード収益	2,108	2,307	2,466	4,840	6,754	6,913	6,911	7,419	7,110	5,891	6,158
非金利収入総額	10,802	11,526	12,337	25,845	34,693	40,757	44,966	28,473	49,282	51,693	49,545
総収益(ネット)	26,162	29,614	33,256	42,372	54,248	61,999	71,372	67,252	100,434	102,694	97,234
Bank of America											
クレジット・カード収益	2,422	2,620	3,052	4,592	5,753	14,290	14,077	13,314	8,353	8,108	7,184
サービス料	4,943	5,276	5,618	6,989	7,704	8,224	8,908	10,316	11,038	9,390	8,094
投資とプロカーレッジ・サービス	2,112	2,237	2,351	3,614	4,184	4,456	5,147	4,972	11,919	11,622	11,826
投資銀行業務 <sup>2)</sup>	1,526	1,481	1,669	1,886	1,856	2,317	2,345	2,263	5,551	5,520	5,217
アドバイザリー <sup>3)</sup>	251	288	228	310	295	337	443	546	1,167	1,019	1,246
引受手数料総額	796	721	963	920	1,596	2,139	2,094	2,163	5,088	4,766	5,242
株式引受手数料	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	273	315	319	624	1,964	1,499	1,303
債券引受手数料	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1,323	1,824	1,775	1,539	3,124	3,267	2,693
株式投資	291	-280	215	863	2,212	3,189	4,064	539	10,014	5,260	7,360
プリンシパル・インベストメント	n. a.	n. a.	n. a.	966	1,500	1,894	2,217	-84	1,222	2,304	392
トレーディング損益	1,842	778	409	869	1,763	3,358	-4,889	-5,911	12,235	10,054	6,697
モーゲイジ銀行業務	597	761	1,922	414	805	541	902	4,087	8,791	2,734	-8,830
保険プレミアム	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	437	761	1,833	2,760	2,066	1,346
キャピタル・ゲイン(債券)	n. a.	682	943	1,700	1,084	-443	180	1,124	4,723	2,526	3,374
非金利収入総額	14,348	13,571	16,422	21,005	26,438	38,187	32,392	27,422	72,534	58,697	48,838
総収益(ネット)	34,638	34,494	37,886	48,965	57,175	72,776	66,833	72,782	119,643	110,220	93,454
Citigroup											
コミッション、フィー	15,593	15,258	16,314	15,981	17,143	19,244	20,706	10,366	17,116	13,658	12,850
投資銀行業務 <sup>4)</sup>	n. a.	n. a.	n. a.	4,222	4,499	5,254	5,462	3,245	4,763	3,828	3,310
アドバイザリー	n. a.	n. a.	n. a.	927	1,212	1,329	1,832	1,038	754	720	682
引受手数料総額	n. a.	n. a.	n. a.	3,295	3,287	3,925	3,630	2,207	4,009	3,108	2,626
株式引受手数料	n. a.	n. a.	n. a.	1,108	1,136	1,237	1,912	629	1,385	937	672
債券引受手数料	n. a.	n. a.	n. a.	2,187	2,151	2,688	1,718	1,578	2,624	2,171	1,954
自己勘定取引	5,544	4,513	5,120	3,716	6,443	7,999	-12,086	-22,601	3,932	7,517	7,234
管理費、その他受託費	n. a.	n. a.	n. a.	5,524	6,119	6,934	9,132	8,222	5,195	4,005	3,995
キャピタル・ゲイン(ロス)	237	-485	510	833	1,962	1,791	1,168	-2,061	-871	1,000	-257
保険プレミアム	3,450	3,410	3,749	2,726	3,132	3,202	3,062	3,221	3,020	2,684	2,647
非金利収入総額	n. a.	n. a.	n. a.	37,956	44,402	50,061	33,117	-2,150	31,371	31,949	29,906
総収益(ネット)	67,367	71,308	77,442	79,635	83,642	89,615	78,495	51,599	80,285	86,601	78,353
Wells Fargo											
預金手数料	1,876	2,134	2,297	2,417	2,512	2,690	3,050	3,190	5,741	4,916	4,280
信託・投資フィー	1,791	1,875	1,937	2,116	2,436	2,737	3,149	2,924	9,735	10,934	11,304
信託・投資・IRA <sup>5)</sup> フィー	1,534	1,343	1,345	1,509	1,855	2,033	2,305	2,161	3,588	4,038	4,099
コミッション、その他フィー	257	532	592	607	581	704	844	763	6,147	6,896	7,205
クレジット・カード・フィー	796	977	1,079	1,230	1,458	1,747	2,136	2,336	3,683	3,652	3,653
その他フィー	1,244	1,372	1,560	1,779	1,929	2,057	2,292	2,097	3,804	3,990	4,193
ローン関連	445	616	756	921	1,022	976	1,011	1,037	1,801	1,690	1,641
プロセッシングその他	597	573	625	678	727	897	1,088	872	1,772	2,040	2,163
モーゲイジ・バンキング	1,671	1,713	2,512	1,860	2,422	2,311	3,133	2,525	12,028	9,737	7,832
サービシング収入(ネット)	-260	-737	-954	1,037	987	893	1,511	1,233	5,791	3,340	3,266
キャピタル・ゲイン	705	2,086	3,019	539	1,085	1,116	1,289	1,292	6,237	6,397	4,566
保険	745	997	1,071	1,193	1,215	1,340	1,530	1,830	2,126	2,126	1,960
トレーディング・ゲイン	n. a.	321	502	523	571	544	544	275	2,674	1,648	1,014
キャピタル・ゲイン(ロス)	-1,222	-34	59	379	391	719	1,073	280	58	455	1,536
非金利収入総額	9,005	10,767	12,382	12,909	14,445	15,740	18,546	16,734	42,362	40,453	38,185
総収益(ネット)	20,981	25,249	28,389	30,059	32,949	35,691	39,520	41,877	88,686	85,210	80,948

- (注) 1) 投資銀行業務の内訳は投資銀行部門のみのデータである。  
2) 投資銀行業務の内訳はグローバル企業と投資銀行業務部門のみのデータである。  
3) アドバイザリーは債券、株式、M&Aのアドバイザリー手数料である。  
4) 投資銀行業務は法人顧客向けグループのみのデータである。  
5) IRAとは、Individual Retirement Account(個人退職勘定)の略である。

〔出所〕各社決算資料より作成

表5 大手商業銀行の非金利収入の内訳と金利収入 2001-11年

(単位: 100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
JPMorgan Chase											
信託収入	2,338	2,436	2,336	2,624	2,629	2,415	3,513	3,343	2,729	3,098	3,341
預金手数料 (国内)	972	1,087	1,109	1,843	2,381	2,458	2,886	3,976	5,588	4,650	4,728
トレーディング損益	4,318	3,214	4,347	3,294	5,455	8,813	7,964	5,025	8,696	7,826	9,284
金利	2,542	2,279	3,356	1,139	2,840	3,697	5,366	4,866	4,294	1,170	2,149
為替	603	767	273	1,225	997	1,402	1,758	2,163	2,541	1,885	1,043
株式・インデックス	1,101	212	612	776	1,339	2,963	1,700	-1,042	1,000	1,372	2,404
商品その他	72	-44	106	154	279	751	-27	1,138	635	591	1,147
クレジット	n. a.	-833	-2,100	226	2,808	2,541					
投資銀行業務フィー、コミッション	2,189	1,907	2,183	2,590	3,543	4,609	5,546	4,883	5,259	4,553	4,345
証券ブローカー・フィー、コミッション	n. a.	1,846	1,780	1,300	1,318	1,274					
アドバイザー・引受フィー、コミッション	n. a.	3,700	3,103	3,959	3,235	3,071					
サービシング収入 (ネット)	-372	80	73	277	657	568	558	618	749	379	-4,827
証券化収入 (ネット)	16	203	172	827	1,214	1,832	1,559	1,502	909	0	0
非金利収入総額	11,444	11,821	13,859	16,873	24,623	29,402	31,654	31,773	37,099	35,734	36,076
金利収入 (ネット)	9,310	8,796	9,655	12,240	15,640	18,246	23,250	31,645	39,740	36,082	35,844
Bank of America											
信託収入	796	704	647	686	1,192	1,209	1,152	1,643	1,469	1,506	1,479
預金手数料 (国内)	4,561	4,865	5,293	5,887	7,802	8,567	9,404	10,857	8,469	6,541	5,439
トレーディング損益	1,601	1,480	1,083	1,623	2,150	2,888	-3,183	-346	2,169	3,095	3,616
金利	605	657	378	510	682	910	-6,291	-1,484	895	869	1,391
為替	462	487	488	613	770	751	84	1,773	833	941	940
株式・インデックス	361	253	266	455	570	965	775	435	105	484	288
商品その他	173	83	-49	45	128	262	-33	26	340	48	32
クレジット	n. a.	1,525	-1,095	-4	752	965					
投資銀行業務フィー、コミッション	1,040	1,041	1,146	1,538	2,321	2,913	3,320	3,159	2,182	1,053	791
証券ブローカー・フィー、コミッション	n. a.	2,917	2,669	1,494	754	391					
アドバイザー・引受フィー、コミッション	n. a.	403	490	688	299	400					
サービシング収入 (ネット)	2,281	2,093	2,222	879	1,569	1,631	867	2,671	8,829	6,491	5,466
証券化収入 (ネット)	0	0	0	0	2	1	-21	-140	78	2	0
非金利収入総額	12,498	12,064	13,656	12,397	19,287	22,188	18,671	21,414	33,339	26,666	27,401
金利収入 (ネット)	18,297	17,856	23,874	19,454	26,175	26,875	27,090	30,704	34,441	35,459	33,691
Citibank											
信託収入	1,325	1,228	1,337	1,483	1,597	1,670	2,281	2,103	1,627	1,631	1,432
預金手数料 (国内)	359	413	386	374	342	470	578	638	641	627	596
トレーディング損益	3,511	3,448	2,761	2,435	3,564	3,479	-2,804	-4,058	-139	4,982	5,777
金利	1,366	1,099	-549	737	350	-1,155	1,434	1,590	1,752	2,991	3,603
為替	1,894	1,933	3,265	1,569	2,519	3,469	1,498	2,590	1,855	1,789	1,871
株式・インデックス	251	217	116	200	565	1,132	462	-1,804	-249	153	118
商品その他	0	199	-71	-71	130	33	117	93	167	-267	-20
クレジット	n. a.	-6,315	-6,527	-3,664	316	205					
投資銀行業務フィー、コミッション	167	0	0	0	0	0	107	141	49	107	681
証券ブローカー・フィー、コミッション	n. a.	80	134	43	70	87					
アドバイザー・引受フィー、コミッション	n. a.	27	7	6	37	594					
サービシング収入 (ネット)	919	1,715	2,060	2,417	1,845	1,010	1,726	-740	2,521	993	749
証券化収入 (ネット)	348	1,962	2,422	2,752	3,737	47	65	168	83	0	0
非金利収入総額	11,721	15,005	15,190	19,414	20,983	16,256	11,035	5,941	12,090	16,517	17,399
金利収入 (ネット)	13,822	20,715	20,471	22,416	21,173	23,896	30,803	36,235	32,182	30,282	43,306
Wells Fargo											
信託収入	280	280	380	790	892	982	1,126	1,037	981	1,666	1,792
預金手数料 (国内)	917	1,045	1,658	2,501	2,511	2,685	3,037	3,178	3,197	4,924	4,290
トレーディング損益	247	177	244	322	426	392	392	334	363	173	467
金利	101	25	91	124	173	106	42	34	140	-154	-481
為替	146	152	148	188	239	242	262	381	345	547	524
株式・インデックス	0	0	0	-1	-1	24	-41	-131	-43	-24	8
商品その他	0	0	5	11	15	20	-27	-2	16	96	153
クレジット	n. a.	156	52	-95	-292	263					
投資銀行業務フィー、コミッション	358	150	151	302	334	427	460	432	272	471	439
証券ブローカー・フィー、コミッション	n. a.	368	371	262	362	367					
アドバイザー・引受フィー、コミッション	n. a.	92	61	10	109	72					
サービシング収入 (ネット)	1,656	-374	-950	1,069	1,006	912	1,538	1,022	5,464	3,316	3,374
証券化収入 (ネット)	4	4	275	302	964	399	10	0	0	0	1
非金利収入総額	5,605	4,854	7,098	9,812	11,078	11,548	14,045	13,969	23,713	28,743	26,090
金利収入 (ネット)	4,473	5,836	8,847	12,517	13,995	15,460	15,748	19,259	24,971	40,607	38,881

(注) 海外支店は含むが、BHCsやその子会社を除いた銀行本体のデータである。

〔出所〕 Federal Financial Institutions Examination Councilより作成

を四半期に直しているのです。赤字がふえた印象を受ける。とくに Citibank は大変な赤字になっている。内訳をみると、トレーディング損益の中のクレジットのところでも巨額の損失を計上している。サブプライム危機はクレデリ取引と深く結びついていたのである。

それでは、トレーディング損益全体ではどうなっているだろうか。意外なことに、全体ではトレーディング損益は収益の1つの柱になっているのである。Citibank は一番苦しい状態だが、トレーディング業務はサブプライム後でさえも収益の1つの柱になっている。データを確認すると、JPMorgan Chase では、サブプライム危機を通じてトレーディング損益が年データでは最大項目である。

このように、現代的には投資銀行業務がマネーセンターバンクの収益の柱の1つとなっている。マネーセンターバンクは、1990年代前半にはおもにアセット・バック証券の引受に、90年代半ばにはそれほど伝統のない証券にしか進出できなかった。しかし、1996年の「銀行の投資銀行業務元年」以降、M&Aによって投資銀行を取り込み始めたマネーセンターバンクは、投資銀行業務、とくにトレーディング業務を収益の1つの柱とした。1998年には、大手投資銀行 Salomon Brothers を買収した Travelers が Citicorp と合併し、結果的に Citigroup は投資

銀行業務に参入している。サブプライム危機の際には、残るマネーセンターバンク2行もついに大手投資銀行を合併したのである。この過程で、マネーセンターバンク3行は投資銀行業務に深く関わることになったのである。

#### 4. 国内外におけるポジション

前節では、マネーセンターバンク3行の現在の業務範囲を考察し、投資銀行業務が収益の柱の1つとなっていることが確認できた。それでは、マネーセンターバンク3行はその業務によって国内外でどのようなポジション（地位）を築き上げているのだろうか？

Banker [2011]によると、2011年の北米トップ行の順位は Bank of America が1位、JPMorgan Chase が2位、Citigroup が3位、Wells Fargo が4位、Goldman Sachs が5位、Morgan Stanley が6位となっている<sup>(28)</sup>。このトップ行には投資銀行も含まれているので、マネーセンターバンク3行、スーパーリージョナル最大手の Wells Fargo、大手投資銀行2行を比較することができる。

表6で2011年の世界トップ行におけるアメリカ大手金融機関の総合順位をみると、Bank of America が1位、JPMorgan Chase が2位、Citigroup が4位とマネーセンターバンクが上

表6 世界トップ行におけるアメリカ大手金融機関の順位 2011年

	総合	規模	収益	トレーディング損益	フィー・コミッション	トレーディング損益・フィー・コミッション
Bank of America	1位	8位		4位	1位	1位
JPMorgan Chase	2位	9位	3位	6位	2位	2位
Citigroup	4位	12位	11位	8位	15位	10位
Wells Fargo	7位	23位	6位		3位	8位
Goldman Sachs	19位	27位	10位	1位	11位	3位
Morgan Stanley	23位	31位		3位	5位	4位

〔出所〕 Banker [2011], pp. 128, 171, 182.

<sup>(28)</sup> Banker [2011], p. 149.

位を占めている。スーパーリージョナルの Wells Fargo が7位と健闘しており、大手投資銀行2行はさらに下位にランクされている。総合順位の要素である資産規模トップ行に、米銀は総合順位順にランクされているが、それぞれ総合順位より下位にランクされている。米銀は資産規模を他国の銀行より重視しないようである。総合順位の要素である収益（税引前利益）トップ行に、JPMorgan Chase が3位（24,859百万ドル）、Wells Fargo が6位（18,700百万ドル）、Goldman Sachs が10位（12,892百万ドル）、Citigroup が11位（12,273百万ドル）にランクされ、この年に収益を急減させた Bank of America（-1,323百万ドル）と Morgan Stanley（5,809百万ドル）はランク外であった。

つぎに、収益の内訳であるトレーディング損益トップ行をみると、表7のように米銀では大手投資銀行2行が上位に、マナーセンターバンク3行がそれに続いており、スーパーリージョナルの Wells Fargo はランク外であった。営業利益に占めるトレーディング損益の比率は大手

投資銀行2行が突出しているが、損益自体の規模はマナーセンターバンク3行も大手投資銀行 Morgan Stanley に続く大きさになっている。トレーディングは投資銀行業務であり、その損益も大手投資銀行2行のものが大きくなっているのは当然であるが、マナーセンターバンク3行のものも一定に規模に達している。一方、スーパーリージョナルの Wells Fargo はランク外である。1990年代後半から大手投資銀行を取り込んだマナーセンターバンクは、投資銀行業務、とくにトレーディング業務を収益の1つの柱としていることがここでも確認される。

同じく収益の内訳であるフィー・コミッション・トップ行をみると、表8のように米銀では Bank of America, JPMorgan Chase, Wells Fargo が1~3位を独占している。それに大手投資銀行2行と Citigroup が続いている。営業利益に占めるフィー・コミッションの比率も大手投資銀行2行が高くなっているが、先のトレーディング損益ほどの違いはない。むしろ、Citigroup のフィー・コミッション比率の低さ

表7 アメリカ大手金融機関のトレーディング損益トップ行 2011年

	順位	損益（単位100万ドル）	営業利益に占める%
Goldman Sachs	1位	17,063	41.52
Morgan Stanley	3位	10,413	32.98
Bank of America	4位	10,054	9.12
JPMorgan Chase	6位	9,404	9.12
Citigroup	8位	7,667	8.77

〔出所〕 Banker [2011], p. 171.

表8 アメリカ大手金融機関のフィー・コミッション・トップ行 2011年

	順位	手数料（単位100万ドル）	営業利益に占める%
Bank of America	1位	34,640	31.43
JPMorgan Chase	2位	22,923	22.23
Wells Fargo	3位	21,348	25.05
Morgan Stanley	5位	17,997	57.01
Goldman Sachs	11位	13,693	33.32
Citigroup	15位	12,403	14.18

〔出所〕 Banker [2011], p. 171.

が目につく。フィー・コミッションの規模では、Bank of America が突出しているが、2位のJPMorgan Chase 以下はそれほど大きな差はないようである。

上記のトレーディング損益とフィー・コミッションを合わせたトップ行をみると、表9のように米銀では Bank of America, JPMorgan Chase と大手投資銀行2行が1~4位を独占している。手数料の規模は Bank of America が突出しており、2位のJPMorgan Chase 以下の手数料は順当な大きさである。一方、営業利益に占めるこれら手数料の比率は大手投資銀行2行が突出しており、Citigroup と Wells Fargo は手数料の比率も下位にある。投資銀行は金利収入がないので、手数料の比率が高いのは当然といえる。

それでは、アメリカのマネーセンターバンク3行は、これらの収益を世界の主要な金融センターに進出して稼ぎ出しているのだろうか？ 詳細な分析は本稿の範囲を超えるが、最後に公

表資料<sup>(29)</sup> から2011年末におけるマネーセンターバンク3行のグローバルな支店展開を確認しておこう。表10に、大手金融機関のグローバルな支店展開を可能な限り比較できる形で掲載している。

JPMorgan Chase は世界39の国と地域(約65支店)で営業している。同社資料に基づくグローバルな地域区分によると、アジア太平洋地域には14の国と地域<sup>(30)</sup> に約30支店を配置している。ヨーロッパ地域には同じく12か国<sup>(31)</sup> に15支店を持つ。中東・北アフリカ地域には6か国<sup>(32)</sup> に6つの支店が、サハラ砂漠以南地域にも南アフリカに2つの支店がある。ラテンアメリカ地域には5か国<sup>(33)</sup> に7支店を、北アメリカ地域にはカナダに5支店を配置している。2010-11年に15の国と地域に22支店<sup>(34)</sup> を新たに開設し、12-13年にさらに8か国に8支店<sup>(35)</sup> を新設する予定である。なお、米国内には5,507支店を配置している。主要な金融センターだけでなく、香港・トロント・パリ・シ

表9 アメリカ大手金融機関のトレーディング損益・フィー・コミッション・トップ行 2011年

	順位	手数料 (単位100万ドル)	営業利益に占める%
Bank of America	1位	44,964	40.55
JPMorgan Chase	2位	32,327	31.35
Goldman Sachs	3位	30,756	74.85
Morgan Stanley	4位	28,410	89.99
Wells Fargo	8位	22,996	26.99
Citigroup	10位	20,070	22.95

〔出所〕 Banker [2011], p. 171.

(29) 以下、各社公表資料(おもに各社 *Annual Report*, 2011 とウェブサイト)より作成している。

(30) 14の国と地域とは、オーストラリア、ニュージーランド、中国(2支店)、香港、インド(8支店)、インドネシア、日本(2支店)、韓国、マレーシア、フィリピン(3支店)、シンガポール、台湾(複数支店)、タイ、ベトナム(2支店)である。

(31) 12か国とは、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、フランス(2支店)、ドイツ(2支店)、オーストリア、スイス、イタリア(2支店)、ギリシャ、ロシアである。

(32) 6か国とは、シリア、エジプト、バーレーン、イスラエル、ナイジェリア、トルコである。

(33) 5か国とは、ベネズエラ、アルゼンチン、ブラジル(2支店)、メキシコ(2支店)、パハマである。

表10 アメリカ大手金融機関のグローバルな支店展開 2011年末

	アジア太平洋	ヨーロッパ	中東	アフリカ	ラテン アメリカ	カナダ	国内
JPMorgan Chase	14の国と地域 30支店ほど <sup>31)</sup>	12か国 15支店	4か国 4支店	3か国 4支店	5か国 7支店	5支店	23州 5,507支店
Bank of America	11の国と地域 18支店	13か国 15支店	6か国 6支店	1か国 2支店	4か国 5支店	4支店	33州 5,461支店
Citigroup	19の国と地域	28の国と 地域	10か国	14か国	14か国	支店あり	1,016支店 <sup>2)</sup>
Wells Fargo	13の国と地域	8つの国と 地域	2か国	2か国	7か国	支店あり	50州 9,054支店
Goldman Sachs	10の国と地域 15支店	12か国 13支店	4か国 4支店	1か国 1支店	3か国 3支店	2支店	17都市 19支店
Morgan Stanley	8の国と地域 11支店	12か国 15支店	3か国 3支店	1か国 1支店	3か国 3支店	3支店	13都市 13支店

(注) 1) 台湾の支店数(5支店以上)が明確でないため支店数が確定できていない。

2) コンシューマー・バンキングをおこなっているCitibankの支店数である。しかし、他のマネーセンターバンク2行における国内支店数の4分の1程度の支店数であることは、各種ウェブサイトからも明らかと思われる。

〔出所〕各社公表資料より作成

カゴ・チューリッヒ・シンガポール等の地域金融センターにも支店を持っていることがわかる。

Bank of Americaも世界36の国と地域(50支店)に進出している。同じく同社資料に基づく地域区分によると、アジア地域には11の国

と地域に18支店<sup>36)</sup>を持つ。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域には同じく20か国に23の支店<sup>37)</sup>がある。ラテンアメリカ地域には同じく4つの国に5支店<sup>38)</sup>を、カナダ地域にも4支店<sup>39)</sup>を配置している。なお、米国内にはJPMorgan Chaseとほぼ同数の5,461支店を持

34) 15の国と地域の21支店は、アジア太平洋地域ではオーストラリア、中国(ハルビン、北京、上海、広東)、日本(名古屋、福岡)、バングラデシュ、ヨーロッパ地域ではイギリス王室属領のガーンジー、スイスのジュネーブとツーク、中東・北アフリカ地域ではカタール、サウジアラビア、UAE、ラテンアメリカ地域ではバミューダ諸島、パナマ、チリ、ブラジル(リオデジャネイロ、サンパウロ、クリチバ)、メキシコ、北アメリカ地域ではカナダにある。

35) 8か国の8支店は、アジア太平洋地域では中国、スリランカ、ヨーロッパ地域ではデンマーク、サハラ砂漠以南地域ではケニア、ガーナ、ラテンアメリカ地域ではコロンビア、ペルー、ブラジルにある。

36) 11の国と地域の18支店は、インド(ベンガルール、ニューデリー、チェンナイ、コルカタ、ムンバイ)、タイ、韓国、インドネシア、シンガポール、オーストラリア(メルボルン、シドニー)、台湾、マレーシア、中国(北京、上海、香港)、日本、フィリピンにある。

37) 20の国の23支店は、イギリス、オランダ、ベルギー、ギリシャ、バーレーン、南アフリカ(ケープタウン、ヨハネスブルグ)、アイルランド、ドイツ、スイス(ジュネーブ、チューリッヒ)、トルコ、レバノン、ルクセンブルグ、スペイン、イタリア(ミラン、ローマ)、モナコ、ロシア、フランス、サウジアラビア、イスラエル、UAEにある。

38) 4つの国の5支店は、アルゼンチン、メキシコ(メキシコシティ、モンテレイ)、チリ、ブラジルにある。

つ。Bank of America も主要な金融センターだけでなく、地域金融センターにも進出していることがわかる。

Citigroup はマネーセンターバンク 3 行の中で最大の世界 86 の国と地域に支店網を持つ。たとえば、日本には 26 支店<sup>(40)</sup> を有し、他のマネーセンターバンク 2 行を圧倒している。同社資料に基づく地域区分によると、アジア太平洋地域では 18 の国と地域<sup>(41)</sup> に多数の支店を配置している。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域には 52 の国と地域<sup>(42)</sup> に支店がある。ラテンアメリカ地域には同じく 14 の国と地域<sup>(43)</sup> に、北アメリカ地域ではカナダに支店を持つ。なお、他のマネーセンターバンク 2 行と比較できるデータではないが、世界 39 か国にコンシューマー・バンキングの 4,200 支店近くを、北米地域に同じく 1,016 支店を配置している。他のマネーセンターバンク 2 行と比べると、国外支店が 2 桁多く、国内支店が 4 分の 1 程度であることが特徴である。Citigroup も主要な金融センターだけでなく、地域金融センターにも積極的に支店

を配置している。

マネーセンターバンク 3 行と比較するために、スーパーリージョナル最大手の Wells Fargo のグローバルな支店展開もみておこう。Wells Fargo は世界 33 の国と地域<sup>(44)</sup> で営業している。マネーセンターバンクと比べるとヨーロッパ・中東・アフリカ地域の海外進出国も少なく、同社資料によるとグローバルな地域区分もされておらず、マネーセンターバンクほど積極的なグローバル展開をおこなっているとはいえない状況と思われる。ただし、主要な金融センターだけでなく、地域金融センターにも支店を持っている。その一方で Wells Fargo は全米 50 州すべてに 9,054 支店を有し、この点でマネーセンターバンク 3 行と際立った特徴を持つ。たとえば、JPMorgan Chase は 27 州<sup>(45)</sup> で支店を 1 店舗も配置していない。マネーセンターバンクの中ではよりスーパーリージョナル的な性格を持つ Bank of America でさえ、17 州<sup>(46)</sup> では全く支店を進出していない。スーパーリージョナルバンクはリージョナルバンク

(39) 4 支店は、カルガリー、モントリオール、トロント、バンクーバーにある。

(40) 26 支店は、青山、赤坂、池袋、大手町、銀座、五反田、渋谷、新宿東口、新宿南口、立川、東京駅前、日本橋、広尾、横浜、千葉、幕張、浦和、梅田、大阪駅前、心斎橋、芦屋、神戸、京都、名古屋、札幌、福岡にある。

(41) 18 の国と地域とは、オーストラリア、バングラディッシュ、ブルネイ、中国、グアム、香港、インド、インドネシア、韓国、マカオ、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムである。

(42) 52 の国と地域とは、アルジェリア、オーストリア、バーレーン、ベルギー、ブルガリア、カメルーン、コンゴ、チェコ、デンマーク、エジプト、フィンランド、フランス、ガボン、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、イタリア、コートジボアール、ジャージー代官管轄区、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、レバノン、ルクセンブルグ、モナコ、モロッコ、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、ポーランド、ポルトガル、カタール、ルーマニア、ロシア、セネガル、セルビア、スロバキア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、タンザニア、チュニジア、トルコ、ウガンダ、ウクライナ、UAE である。

(43) 14 の国と地域とは、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ブラジル、ケイマン諸島、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、エクアドル、ペルー、プエルトリコ、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラである。

(44) 33 の国と地域とは、アルゼンチン、オーストラリア、バングラディッシュ、ブラジル、カナダ、チリ、中国、コロンビア、ドミニカ、エクアドル、エジプト、イギリス、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ジャージー代官管轄区、マレーシア、メキシコ、フィリピン、ロシア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、台湾、タイ、トルコ、UAE、ベトナムである。

の中で複数の州に営業基盤を持つ大手行であるが、この点で Wells Fargo は突出しているのである。

参考までに、大手投資銀行 2 行のグローバル拠点もみておこう。Goldman Sachs は世界 31 か国で 38 支店を展開している。同社資料に基づく地域区分によると、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域には 17 か国に 18 の支店<sup>(47)</sup>を配置している。アメリカ大陸には 4 か国に 5 つの支店<sup>(48)</sup>を持つ。アジア太平洋地域では 10 の国と地域に 15 の支店<sup>(49)</sup>がある。なお、米国内には 17 都市に 19 支店を<sup>(50)</sup>配置している。Morgan Stanley も世界 28 か国に進出している。ヨー

ロッパ地域には 12 か国に 15 支店<sup>(51)</sup>を、アジア地域には 8 か国と地域に 11 支店<sup>(52)</sup>を持つ。中東・アフリカ地域には 4 か国<sup>(53)</sup>に 4 支店が、アメリカ大陸には 4 か国に 6 支店<sup>(54)</sup>がある。なお、米国内には 13 都市<sup>(55)</sup>に支店を配置している。海外支店数も、マナーセンターバンク 3 行より少なく、スーパーリージョナル最大手の Wells Fargo 並みかそれ以下である。ただし、投資銀行という業務の特徴から国内支店も少なく、国内支店と海外支店の比率という視点で見れば、積極的にグローバル展開していると考えられる。たとえば、大手投資銀行の海外支店も主要な金融センターだけでなく、地域金融セン

(45) 27 州とは、ハワイ、アラスカ、モンタナ、ワイオミング、ニューメキシコ、ノースダコタ、サウスダコタ、ネブラスカ、カンザス、ミネソタ、アイオワ、ミズーリ、アーカンソー、テネシー、ミシシッピ、アラバマ、メイン、ニューハンプシャー、バーモント、マサチューセッツ、ロードアイランド、ペンシルバニア、メリーランド、デラウェア、バージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナである。

(46) 17 州とは、ハワイ、アラスカ、モンタナ、ワイオミング、ユタ、コロラド、ノースダコタ、サウスダコタ、ネブラスカ、ミネソタ、ルイジアナ、ウィスコンシン、ミシシッピ、オハイオ、アラバマ、バーモント、ウエストバージニアである。

(47) 17 か国の 18 の支店は、フランス、ドイツ、アイルランド、イスラエル、イタリア、モナコ、オランダ、ポーランド、カタール、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス（ジュネーブ、チューリッヒ）、UAE、イギリスである。

(48) 4 か国の 5 つの支店は、アルゼンチン、ブラジル、カナダ（カルガリー、トロント）、メキシコにある。

(49) 10 の国と地域の 15 の支店は、オーストラリア（メルボルン、シドニー）、中国（北京、香港、上海、深圳）、インド（ベンガルール、ムンバイ）、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、台湾にある。

(50) 17 都市の 19 支店は、アトランタ、ボストン、シカゴ 2 支店、ダラス、ヒーストン、ジャージーシティ、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨーク、フィラデルフィア、プリンストン、ソルトレークシティ 2 支店、サンフランシスコ、シアトル、タンパ、ワシントン DC、ウエストパルムビーチにある。

(51) 12 か国の 15 支店は、フランス、ドイツ（フランクフルト、ミュンヘン）、ハンガリー、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス（ジュネーブ、チューリッヒ）、イギリス（ロンドン、グラスゴー）にある。

(52) 8 か国と地域の 11 支店は、オーストラリア（シドニー、メルボルン）、中国（北京、上海、珠海）、香港、インド、日本、シンガポール、韓国、台湾にある。

(53) 4 か国とは、イスラエル、南アフリカ、サウジアラビア、UAE である。

(54) 4 か国の 6 支店は、アルゼンチン、ブラジル、カナダ（トロント、モントリオール、カルガリー）、メキシコにある。

(55) 13 都市とは、ニューヨーク、アトランタ、ボストン、ボカラトン、シカゴ、ヒーストン、ロサンゼルス、メンロパーク、マイアミ、パーチェス、サンフランシスコ、ワシントン DC、ウエストコンショホッケンである。

ターも押さえているのである。

以上のように、マネーセンターバンクは、大手投資銀行やスーパーリージョナルバンク以上に、その業務で国内外において高いポジション、すなわち地位を築き上げていることがわかる。ただし、スーパーリージョナル最大手の Wells Fargo の国内支店網は別格であった。グローバル業務については、ここで取り上げた大手金融機関はすべてロンドン、ニューヨーク、東京といった主要な金融センターだけでなく、香港、トロント、パリ、シカゴ、チューリッヒといった地域金融センターにも容易にアクセスできる状況を作り出している。しかしながら、海外支店網をみると、マネーセンターバンクはスーパーリージョナルバンクや大手投資銀行より積極的にグローバルな支店展開をしている。

### むすびにかえて

アメリカのマネーセンターバンクは時代の変遷とともに業務展開を進めており、その定義もそれほどしっかりしたものではない。しかし、現代的にはマネーセンターバンクは JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup の3行であることはほぼ定着している。

Bryan [1988] のいうように、マネーセンターバンクが1950年代から60年代にかけてのM&Aによって生まれた<sup>56)</sup>とすれば、マネーセンターバンクはそれほど古い概念ではないことになる。マネーセンターバンクの業務との関連で重要と思われるM&Aは、時代が下った1990年代以降に集中している。1つは、マネーセンターバンク同士の合併である。これによってマネーセンターバンク数が減少したが、これは日本のメガバンクにもみられた現象である。2つは、マネーセンターバンクと大手投資銀行

等の投資銀行業務をおこなう金融機関との合併である。

マネーセンターバンクは、1980年代末から90年代にかけて積極的に投資銀行業務に進出し、現代的にはとくにトレーディング業務を収益の1つの柱としている。その際に、規制緩和とそれに起因するM&Aが繰り返された。それは上記の大手投資銀行等の投資銀行業務をおこなう金融機関との合併である。さらに、マネーセンターバンクはグローバルな支店展開にも積極的である。主要な金融センターだけでなく、地域金融センターにも進出しているのである。

こうした意味で、マネーセンターバンクは新たな業務に積極的に進出する巨大な総合金融機関といえる。一方、規模が大きくても、スーパーリージョナルのように投資銀行業務やグローバルな業務展開の程度がマネーセンターバンクに劣る金融機関も存在する。こうした金融機関は業務的にマネーセンターバンクと呼ぶことは難しいであろう。

### 参考文献

- Banker [2011], *Top 1000 World Banks Ranking*, July.
- Board of Governors of the Federal Reserve System, "Profits and Balance Sheet Developments at U.S. Commercial Banks in Each Year," *Federal Reserve Bulletin* 各号.
- Board of Governors of the Federal Reserve System [2011], "Profits and Balance Sheet Developments at U.S. Commercial Banks in 2009," *Federal Reserve Bulletin*, May.
- Bryan, Lowell L. [1988], *Breaking up the Bank: Rethinking an Industry under Siege*, Homewood: Dow Jones-Irwin. (マッキンゼー & カンパニー金融グループ訳『銀行システムのリストラクチャリングー「金融の証券化」を勝ち抜く経営戦略』(新金融シリーズ「21世紀への挑戦」)金融財政

<sup>56)</sup> Bryan [1988], p. 168. (訳, 156頁)

- 事情研究会, 1998年)
- Cleveland, Harold van B., and Huertas, Thomas F. [1985], *Citibank, 1812-1970*, Cambridge: Harvard Univ. Press.
- Federal Deposit Insurance Corporation [2006], *Statistics on Banking*, December 31, ([www2.fdic.gov/SDI/SOB](http://www2.fdic.gov/SDI/SOB)).
- Federal Trade Commission, Protecting America's Consumers [2002], "Citigroup Settles FTC Charges Against the Associates Record-Setting \$215 Million for Subprime Lending Victims," September 19 ([www.ftc.gov/opa/2002/09/associates.shtm](http://www.ftc.gov/opa/2002/09/associates.shtm)).
- Federal Financial Institution Examination Council, *Reports of Condition and Income (Call Reports)* 各号, Schedule RI ([www2.fdic.gov/Call\\_TFR\\_Rpts/search.asp](http://www2.fdic.gov/Call_TFR_Rpts/search.asp)).
- Federal Financial Institutions Examination Council, Statistical Release E. 16, "Country Exposure Survey" 各号.
- James, Marquis, and James, Bessie Rowland [1954], *Biography of a Bank: The Story of Bank of America N.T. and S.A.*, New York: Harper & Brothers Publisher. (三和銀行国際経済研究会訳『バンク・オブ・アメリカ —その創業と発展—』東洋経済新報社, 1960年)
- Johnson, Tom [2000], "Citigroup Buys Associates: No. 1 U.S. Consumer Finance Company Acquired in Stock Deal Valued at \$31B," CNNMoney, September 6 (<http://cnnfn.cnn.com/2000/09/06/deals/citigroup/index.htm>).
- Litan, Robert E. [1987], *What Should Banks Do?* Washington, D.C.: Brookings Institution Press. (馬淵紀寿・塩沢修平訳『銀行が変わる—グラス＝ステイガル体制後の新構図』日本経済新聞社, 1998年)
- Sachs, Jeffrey D. [1990], "A Strategy for Efficient Debt Reduction," *Journal of Economic Perspectives*, Volume 4, Issue 1, Winter, pp. 19-29.
- Los Angeles Times [2001], "Citigroup to Buy European American Bank in Bid to Increase N.Y. Market Share," February 13 (<http://articles.latimes.com/2001/feb/13/business/fi-24719>).
- Ruud, Judith S. [2002], *U. S. Banks' Exposure to Foreign Financial Losses: A CBO Paper*, Congress of the United States, Congressional Budget Office, May.
- U.S. General Accounting Office [1990], *Bank Powers: Activities of Securities Subsidiaries of Bank Holding Companies*, GGD-90-48, Washington, D.C.: Government Printing Office, March.
- U.S. General Accounting Office [1991], *Bank Powers: Bank Holding Company Securities Subsidiaries' Market Activities Update*, GGD-91-131, Washington, D.C.: Government Printing Office, September.
- U.S. General Accounting Office [1995], *Banks' Securities Activities: Oversight Differs Depending on Activity and Regulator*, GGD-95-214, Washington, D.C.: Government Printing Office, September.
- U.S. Office of the Comptroller of the Currency, *Quarterly Journal* 各号([www.occ.treas.gov/qj/qj.htm](http://www.occ.treas.gov/qj/qj.htm))
- Walter, Ingo [2004], *Mergers and Acquisitions in Banking and Finance: What Works, What Fails, and Why*, New York: Oxford University Press.
- Wilson, John Donald [1986], *The Chase: The Chase Manhattan Bank, N. A., 1945-1985*, Boston: Harvard Business School Press.
- 掛下達郎 [2008], 「アメリカのマナー・センター・バンクの業務展開: ローン・セールとディリバティブ」, 『証券経済学会年報』第43号, 7月。
- 掛下達郎 [2010], 「サブプライム危機前後におけるアメリカ大手金融機関の収益構造」, 公益財団法人日本証券経済研究所『証券経済研究』第70号, 6月。
- 掛下達郎 [2011a], 「サブプライム危機前後における大手金融機関: その業務展開と収益構造」, 渋谷博史監修・シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」第10巻, 渋谷博史編『アメリカ・モデルの企業と金融 —グローバル化とITとウォール街—』昭和堂。
- 掛下達郎 [2011b], 「アメリカ大手金融機関の引受業務とトレーディング業務」, 証券経営研究会編『金融規制の動向と証券業』公益財団法人 日本証券

経済研究所。

掛下達郎 [2012], 「金融機関の収益構造は変化したのか? 日米の大手金融機関について」, 公益財団法人 日本証券経済研究所『証券レビュー』第52巻第2号, 2月。

掛下達郎, [2013], 「サブプライム危機下の米系大手金融機関: 彼らの収益構造は変化したのか?」, 信用理論研究会『信用理論研究』第32号, 掲載予定。

西川純子・松井和夫 [1989], 『アメリカ金融史 一建

国から1980年代まで一』有斐閣選書。

沼田優子 [1997], 「米国における銀行の証券会社買収」, 野村資本市場研究所『資本市場クォーターリー』夏号。

林 宏美 [2000], 「米国の金融制度改革法の論議」, 野村総合研究所『知的資産創造』NAVIGATION & SOLUTION 2, 3月。

箭内 昇 [2002], 『メガバンクの誤算 一銀行復活は可能か一』中公新書。